

教員の働き方改革に関する実行計画（概要）

つくば市教育委員会

背景

- つくば市で平成 30 年度に実施された教員対象のアンケート調査により、全回答者の 45%の教員の勤務時間が週 60 時間以上という深刻な実態が明らかに¹。
- つくば市の児童生徒への質の高い教育を実現するためには、教員の働き方改革を行うことが不可欠という認識の下、つくば市では教育局職員と教員で構成される「つくば市教員の働き方改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、具体策の検討を実施。
- プロジェクトチームでの議論を踏まえ、つくば市教育委員会は令和元年 12 月に教員の働き方改革に向けた基本方針及び施策を定めた実行計画を策定。

基本方針

1 迅速性と計画性を持ち合わせた改革

早期に着手可能な施策については迅速に実行に移しつつ、中長期的な施策については、効果の高い施策を優先しながら、計画的に検討を開始して実現に向けた準備を進める。

2 地域がともに学校を支える

教育局、校長等の管理職、一人一人の教員による取組に加え、つくば市や茨城県等の行政や地域の多様な主体と緊密な連携を図る。

3 こどもたちのための働き方改革

教員の働き方改革は教員のためだけでなく、こどもたちのための取組として位置付け、教員が児童生徒一人一人に向き合う環境を整える。

施策（＊一部事例抜粋）

1 業務に集中できる学校環境整備

IC カードによる出退勤管理、留守応答機能の運用、校務支援システム導入の検討 等

2 教職員の業務適正化

学校文書配送・配布の効率化、部活動指導員の有効活用、学校行事等の見直し、学校徴収金業務の移管検討 等

3 学校における組織体制・マネジメント改善

学校における働き方改革会議開催、業務の見える化、校務分掌の整理 等

施策実施の管理

- 実行計画の進捗管理及び成果の検証を毎年度教育総務課で実施。
- 実行計画については定期的に教育委員会会議において議題として取り扱い、教育委員会や行政部局と認識の共有を図り、施策の着実な実行や体制整備に取り組む。
- 実行計画の内容は、教員の勤務状況に関する調査や学校現場での実際の取組状況を踏まえ、必要な見直しを行う。特に令和 3 年度において、本実行計画の全面的な評価と見直しを行う。

¹ 平成 30 年度、スタディサプリ教育 AI 研究所、国立大学法人 東京学芸大学、株式会社チェンジウェブ、NPO 法人 東京学芸大こども未来研究所が合同で調査を行い、つくば市公立小学校全教員（504 名）を対象とするアンケートを実施。